

Jera

エネルギーを新しい時代へ

資料2

定例記者会見 説明資料

2023年5月31日
株式会社JERA

目次

1. 再生可能エネルギー事業

- 台湾における取り組み 3
- 欧州・日本の大手再エネ事業者の買収 4
- JERAの再エネ開発状況・取り組み体制 5
- グローバルな再エネ事業展開 6

2. 電力需給のふりかえりと今後の安定供給に向けて

- kW（電源）確保に向けた取り組み 8
- kWh（燃料）確保に向けた取り組み 9
- 今後の安定供給に向けた取り組み 10

3. 2022年度収支状況、シナジー効果

- 2022年度の収支状況 12
- セグメント情報 13
- 既存火力事業等の統合によるシナジー効果 14

1. 再生可能エネルギー事業

台湾における取り組み

- アジアの洋上風力先進地である台湾において、**アジア初の大型案件「フォルモサ1」、それに続く「フォルモサ2」に参画**
- 「フォルモサ2」においては、**建設段階からプロジェクトを主導し、日本勢として稀有な経験・ノウハウを蓄積**



フォルモサ1

		Phase 1	Phase 2
発電出力		0.8万kW	12万kW
当社持分出力		0.26万kW	3.9万kW
建設 工事	開始	2016年4月	2018年6月
	完了	2016年10月	2019年10月
商業運転開始		2017年4月	2019年12月



JERA



FORMOSA 2

フォルモサ2

発電出力		37.6万kW
当社持分出力		18.424万kW
建設 工事	開始	2019年6月
	完了	2023年1月
商業運転開始		手続き段階



FORMOSA 2

欧州・日本の大手再エネ事業者の買収

- Parkwind社の人財・ノウハウを、日本をはじめとする当社戦略地域で活用
- グリーンパワーインベストメント社（GPI社）の洋上風力の実績・経験や将来性を当社グローバルリソースと同調
⇒Parkwind社とGPI社を両輪として、グローバルな洋上風力事業のさらなる拡大を目指す



ベルギー最大の洋上風力発電事業者 Parkwind社の買収

- 開発技術者、プロジェクトマネージャー、運転技術者など130名以上の人財
- 欧州における洋上風力発電事業のノウハウや知見を獲得

段階	操業中				建設中	開発中
	Belwind	Northwind	Nobelwind	Northwester 2	Arcadis Ost 1	
洋上風力プロジェクト						
総発電容量（万kW）	17.1	21.6	16.5	21.9	25.7	-
持分容量（万kW）	13.4	6.5	6.8	15.3	18.0	452.6

国内再エネ事業のリーディングカンパニー GPI社等の買収※1

- 長年に亘り国内再エネ事業の開発・建設・運転に従事。それらに精通した約200名の人財
- 北海道石狩湾新港において洋上風力発電所（出力11.2万kW）を建設中

段階	操業中		建設中		開発中	
	太陽光	陸上風力	陸上風力	洋上風力	陸上風力	洋上風力
種類						
総発電容量（万kW）※2	5.6	28.1	8.0	11.2	約150※3	公募前

※1 NTTアノードエナジーとの共同買収 ※2 他社持分を含む ※3 FIT認定済み案件に限る

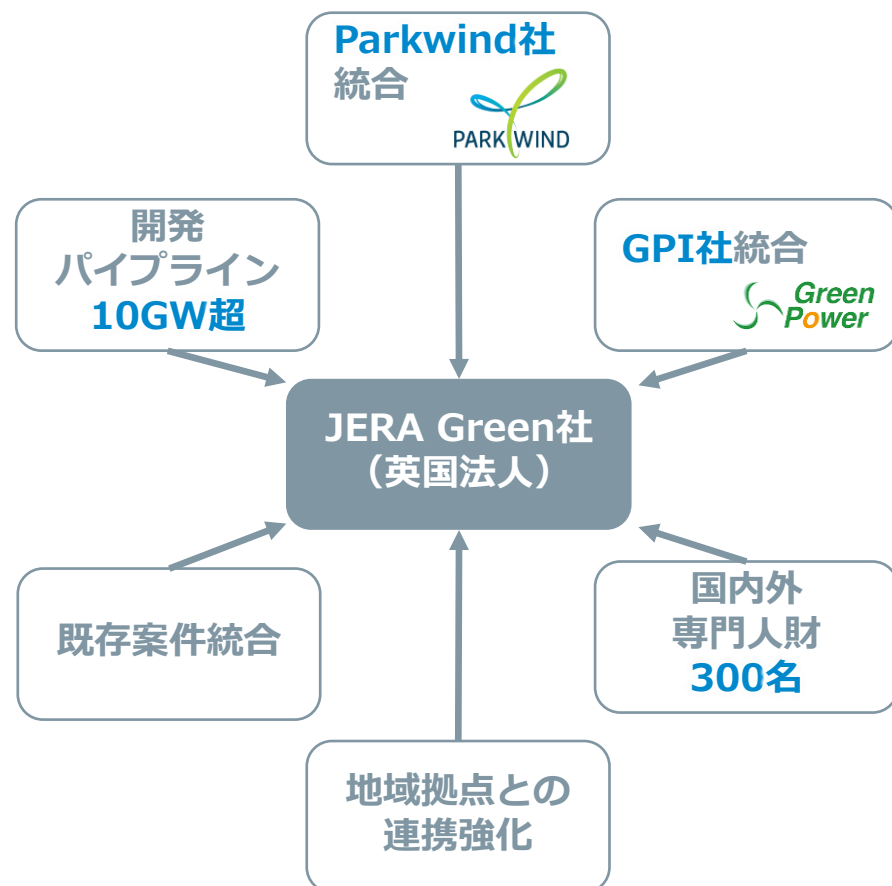
JERAの再エネ開発状況・取り組み体制

当社の再エネ開発状況

アジアの主な再エネ事業者	再エネ持分容量
 (日本)	3.1 GW※
 (インド)	8.0 GW
 (インド)	7.7 GW
 (韓国)	5.6 GW
 (マレーシア)	3.8 GW
 (インド)	3.6 GW

今後の取り組み体制

再エネ事業を専門組織下に集約し、グローバル体制を構築

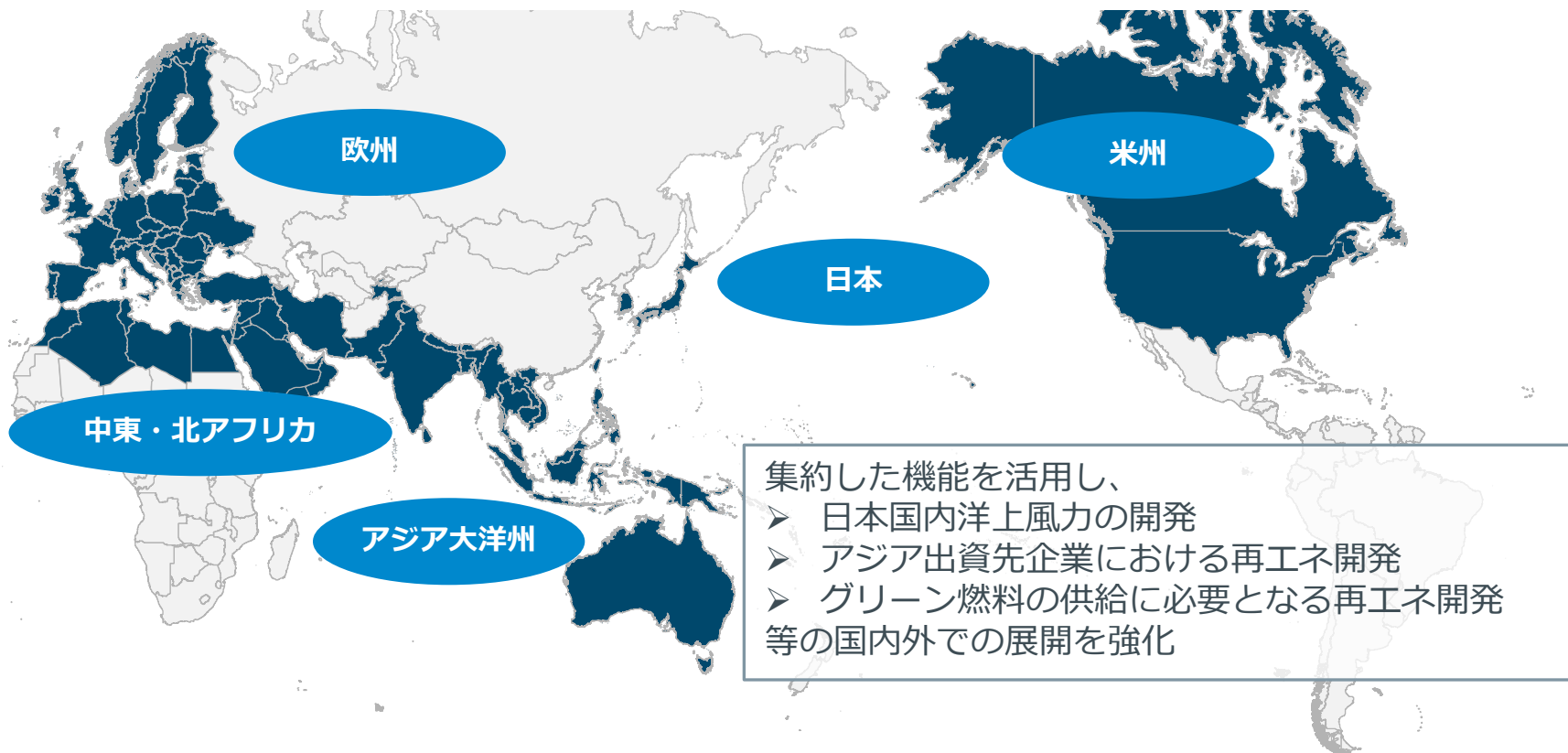


※Parkwind社およびGPI社の株式取得完了後
出典：各社HP、当社調べ（2023年5月時点）

グローバルな再エネ事業展開

- 当社の再エネ組織に集約した知見・技術を、国内外で展開する再エネ案件で活用
- LNG、水素・アンモニアに再エネを組み合わせた複合的なオプション提供により、最適なソリューションを提供

当社の再エネ取り組み地域のイメージ（10GW超の開発パイプライン）



2.電力需給のふりかえりと今後の安定供給に向けて

kW（電源）確保に向けた取り組み

- 高度経済成長期に建設した発電所が老朽化し、既存設備維持での安定供給が年々困難な状況
⇒**総額1兆円以上の設備リプレース**と老朽設備廃止により電源の新陳代謝を図ることで安定供給に寄与

JERA STEP3統合



老朽火力
リプレース
731万kW

総額1兆円以上を
設備リプレースに投資

電源の
新陳代謝

運転期間50年超えの
老朽火力を廃止

2021.1
営業運転開始

常陸那珂共同火力1号

2022.8
営業運転開始

武豊5号

新1号:2023.2
新2号:2023.4
新3号:2023.8(予定)

姉崎新1～新3号

1号:2023.6(予定)
2号:2024.2(予定)

横須賀1、2号

1号:2024.8(予定)
2号:2024.11(予定)
3号:2025.3(予定)

五井1～3号

1967年～
運転開始

姉崎1～4号

2021.12
廃止

1971年～
運転開始

大井1～3号

2022.3
廃止

1964年～
運転開始

横浜5、6号

2022.3
廃止

1966年～
運転開始

知多1～4号

2022.3
廃止

1971年～
運転開始

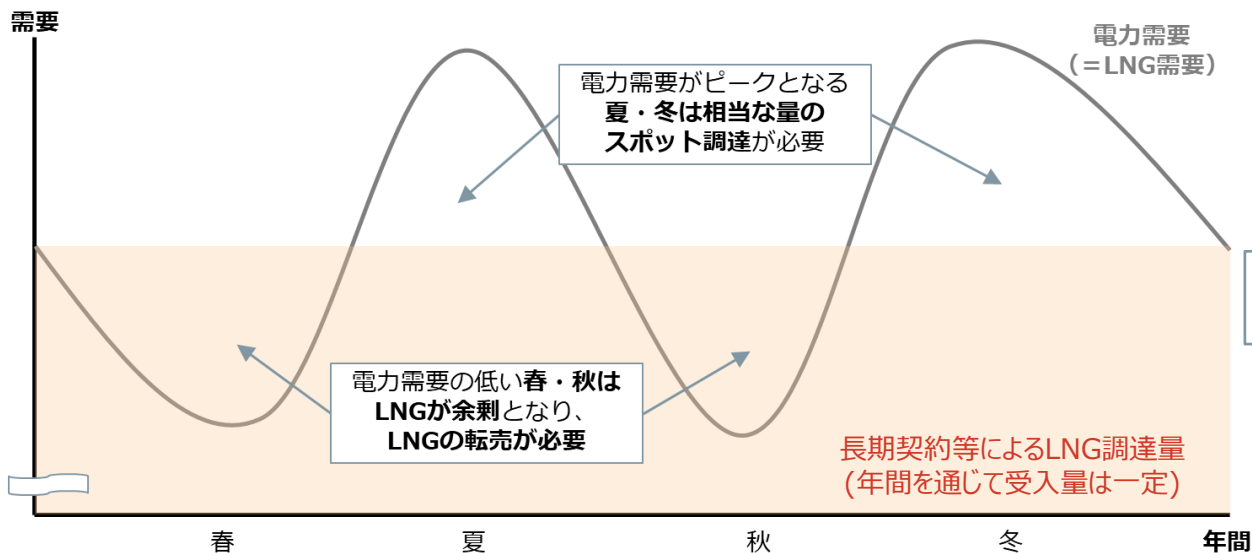
鹿島1～6号

2023.3
廃止

kWh（燃料）確保に向けた取り組み

- 電力需要の低い春・秋はLNGが余剰となる一方で、電力需要がピークとなる夏・冬は相当な量のスポット調達をする必要（**2022年度のLNGスポット調達量：約700万t**）
- 当社は、LNGポートフォリオの構築（長期契約・短期契約・スポット調達等の組み合わせ）に加え、JERAGMによる機動的な調達・転売等の最適化により、季節にあわせてバランスを取っていくことで、燃料の安定的な確保に取り組んでいる

イメージ：電力需要(=LNG需要)と燃料確保のバランス



2022年度LNG調達実績
安定供給に寄与

JERA過去最大
スポット調達量
約700万t*

調達量
約2,800万t

長期契約等
調達量
約2,100万t

※2021年度スポット調達量:約450万t

今後の安定供給に向けた取り組み

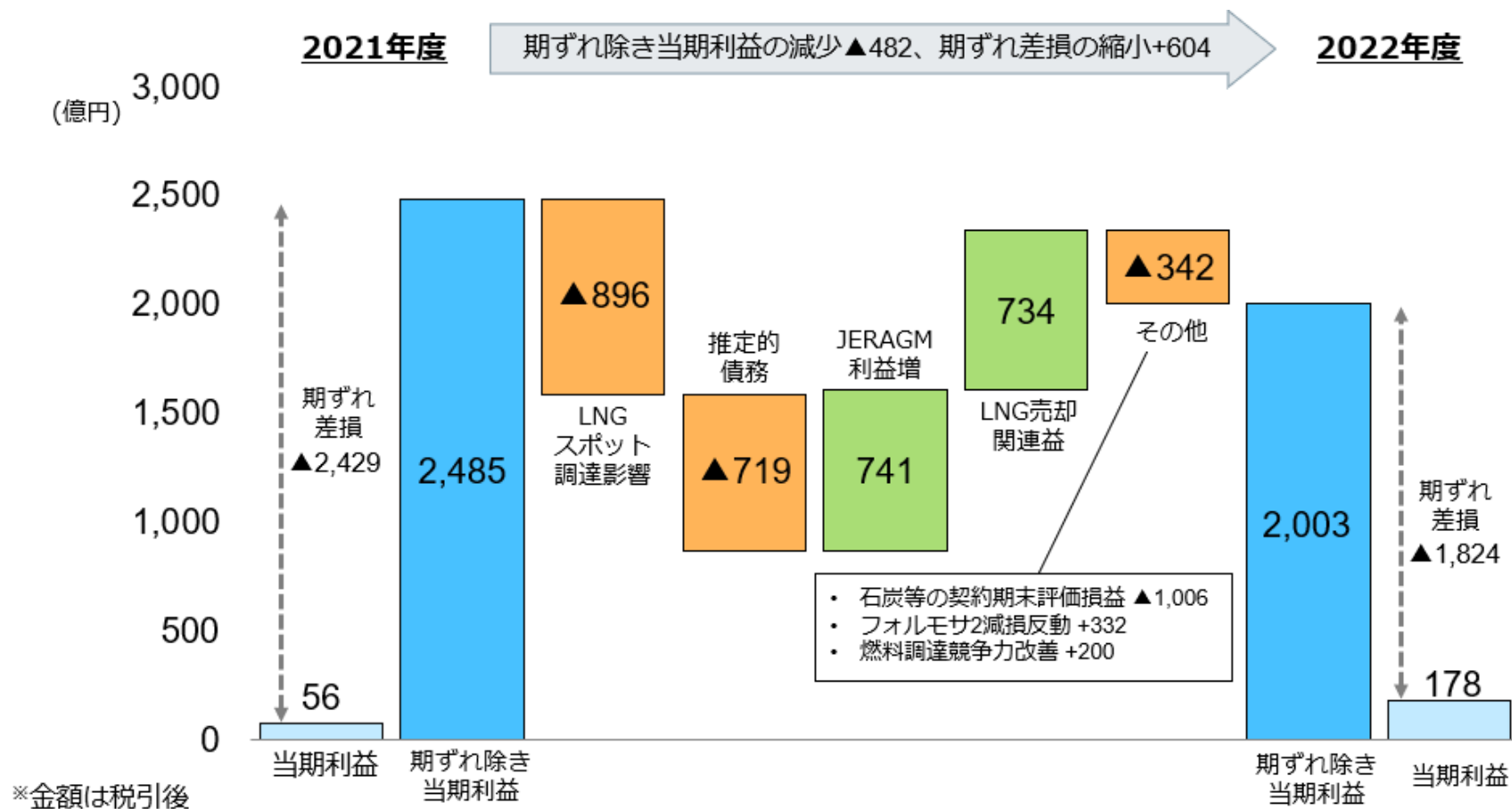
- 燃料調達は、2022年度は世界的需要低下の影響で乗り越えたものの、2023年度は楽観視できない
- 国内のkW確保は、夏季には最低限必要とされる予備力は確保される見通しであるも、予断を許さない情勢
⇒引き続き安定供給に向け、燃料市況の注視と国の支援も受けながら燃料調達の確実な実施、および着実なリプレースの実施・不足時の公募対応でのkW確保に努める

国内需給影響		2022年度	2023年度	
LNG 市場	海外 需要	欧州	×ロシアガス代替LNG需要増 ○暖冬による需要減	×ロシアガス代替LNG需要増 ? 需要変動
		中国	○ゼロコロナ政策による需要減	? ゼロコロナ政策変更影響
	供給	—	? LNG生産プラントの生産不調	
国内 電力市場	kW	×夏季・冬季kW不足 ⇒○公募により解消	×夏季kW不足 ⇒公募実施も依然厳しい水準 ? 冬季kW	
	kWh	○暖冬による需要減	? 需要変動	

3. 2022年度収支状況、シナジー効果

2022年度の収支状況

【2022年度決算説明資料より】



セグメント情報

【2022年度決算説明資料より】

(億円)

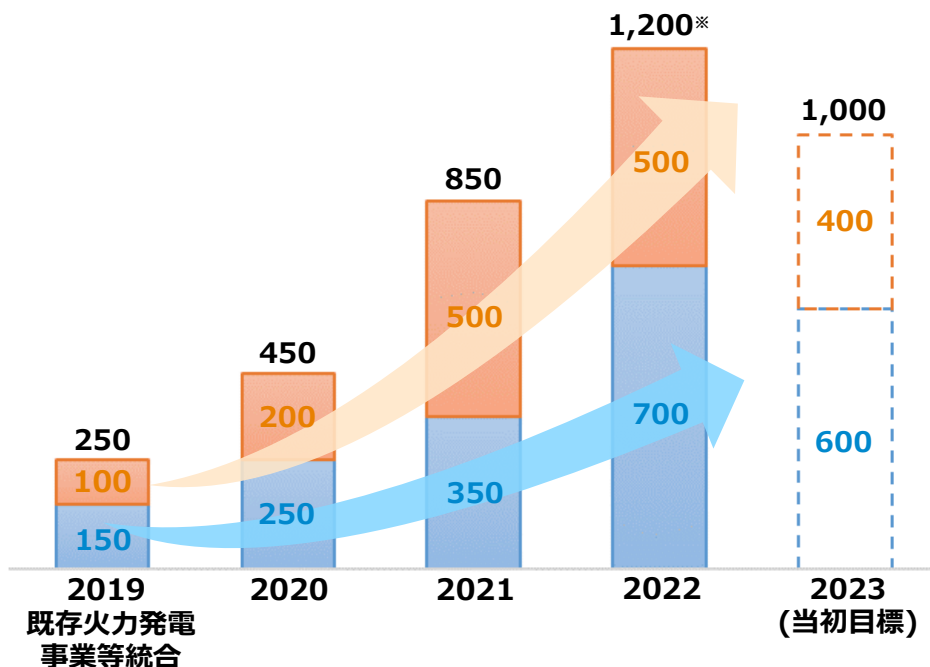
	2022年度(A)		2021年度(B)		増減(A-B)		主な純損益(期ずれ除き) 増減要因
	売上高	純損益 (期ずれ除き)	売上高	純損益 (期ずれ除き)	売上高	純損益 (期ずれ除き)	
燃料事業	5,857	2,013	4,547	1,461	1,310	551	・JERAGM利益増 +741
海外発電事業	86	▲65	41	▲347	45	282	・2021フォルモサ2減損損失反動 +332 ・海外IPP事業の減益 ▲211
国内火力・ガス事業	61,534	▲110 (1,548)	31,183	▲1,214 (1,310)	30,351	1,104 (237)	・LNG売却関連益 +734 ・燃料調達競争力改善 +200 ・期首在庫単価影響 +147 ・2021年度特別損失反動等 +294 ・LNGスポット調達影響 ▲896 ・推定的債務 ▲719
調整額※	▲20,100	▲1,658 (▲1,492)	▲8,081	157 (62)	▲12,018	▲1,816 (▲1,554)	・石炭等の期末評価損益 ▲1,006
連結財務諸表計上額	47,378	178 (2,003)	27,691	56 (2,485)	19,687	121 (▲482)	

※調整額には、本社費用やセグメント間取引消去等の連結修正額を含む

来年度に向けて、より実態に即したセグメント開示の在り方を検討してまいります

既存火力事業等の統合によるシナジー効果

- 2019年にJERAは既存火力発電事業等を統合。
当初時点での「5年以内に1,000億円以上/年のシナジー効果」を1年前倒しで達成
- O&M分野のコスト効率化や経営基盤となる新たな収益源の創出により、
国内市場への競争力ある電力の安定供給に貢献



経営基盤としての新たな収益源

- グローバルレベルのO&Mビジネス
- バリューチェーン全体の一体運用による最適化
- Step3統合により世界有数のエネルギー企業体となったことによるプレゼンス強化を活用した案件開発

国内火力事業におけるコスト競争力強化

- 両株主のベストプラクティスを用いたO&Mモデル効率化
- スケールメリットを活用した資機材調達・委託による合理化
- デジタル化など最先端の手法の開発及び運用

※トレーディング事業のうちシナジー効果に依らない一時的利益貢献分の800億円を除いた数値